

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.19



平成 23 年 9 月



総務省統計局

統計ヘッドライン

— 統計局月次レポート —

目次

平成23年7月の主要指標	1
今月の話題	
労働力調査（詳細集計）平成23年4～6月期平均（速報）	2
結果のポイント解説	
労働力調査	3
消費者物価指数	4
家計調査	5
サービス産業動向調査	6
人口推計	7
住民基本台帳人口移動報告	8
個人企業経済調査	9
主要統計時系列データ	10
今月のメッセージ	
ワーク・ライフ・バランスを測る —平成23年社会生活基本調査の実施—	15
公表予定	19
利用案内	20

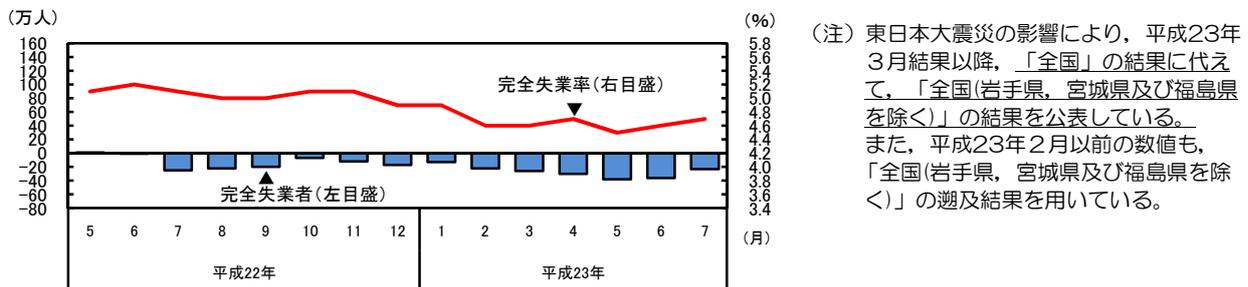
平成23年7月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は、4.7%と前月に比べ0.1ポイント上昇
前月に比べ、就業者数は4万人減少、完全失業者数は5万人増加
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.1%上昇
ガソリンなどのエネルギーやたばこなどが上昇に寄与
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質-2.1%と、5か月連続の減少
エコカー補助金制度の終了した自動車購入などの「自動車等関係費」(寄与度-2.16)、
贈与金などの「交際費」(同-0.93)などが減少
一方、7月24日(東北3県を除く)に地上アナログ放送の終了による買い換えなどにより、
テレビやビデオデッキなどの「教養娯楽用耐久財」(同0.71)などが増加

《労働力調査 全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)》

- ・ 完全失業率(季節調整値)は、4.7%と前月に比べ0.1ポイント上昇
- ・ 完全失業者数は、292万人と前年同月に比べ23万人減少

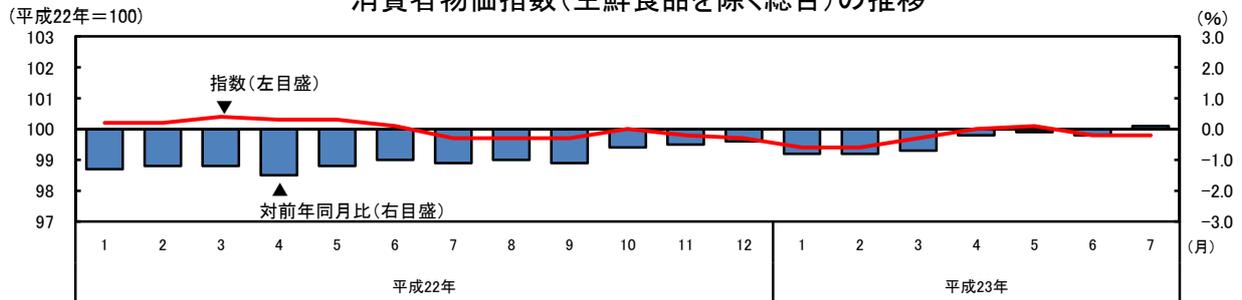
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



《消費者物価指数》 (注) 今月から平成22年基準に改定

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.8(平成22年=100)と前年同月に比べ0.1%の上昇

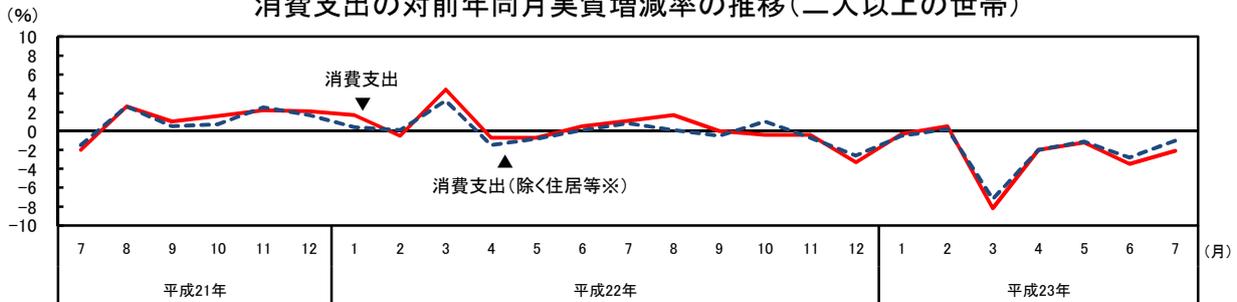
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、28万円と前年同月に比べ実質2.1%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



(注) 労働力調査、家計調査及び小売物価統計調査(消費者物価指数)の結果
(平成23年3月分以降)に対する東日本大震災の影響については、下記を参照ください。
(<http://www.stat.go.jp/info/shinsai/pdf/20110421.pdf>)

【今月の話題】

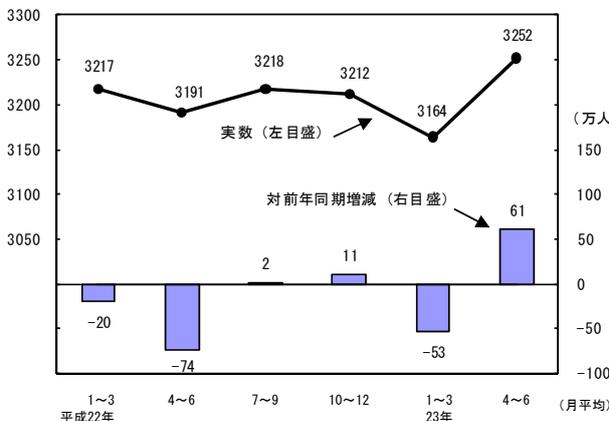
労働力調査（詳細集計）平成23年4～6月期平均（速報）

労働力調査（詳細集計）は、毎月公表されている労働力調査（基本集計）のデータを補完するものとして、雇用者の雇用形態（正規・非正規雇用者など）や、完全失業者の失業期間などに関する結果を四半期ごとに提供しています。以下では、平成23年4～6月期平均（平成23年8月16日公表）から、結果のポイントを紹介します。

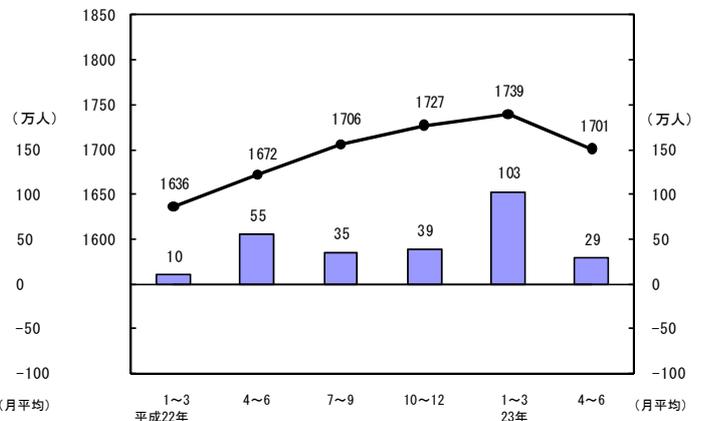
1 雇用者（役員を除く）（4953万人）のうち、正規の職員・従業員は3252万人と、1年前に比べ61万人増加
非正規の職員・従業員は1701万人と、29万人増加

- 正規の職員・従業員を産業別にみると、「医療、福祉」が34万人増加、「製造業」が26万人増加

（万人） 正規の職員・従業員の推移



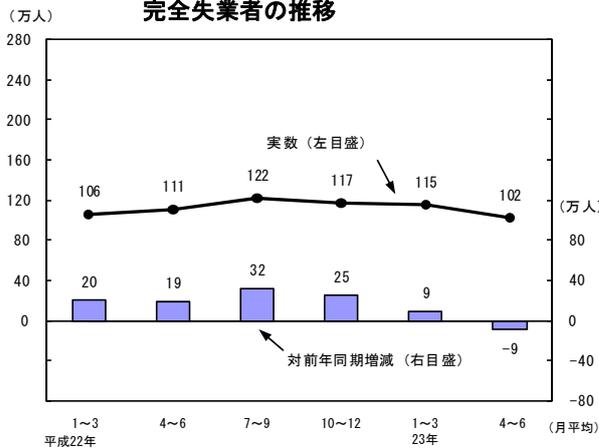
（万人） 非正規の職員・従業員の推移



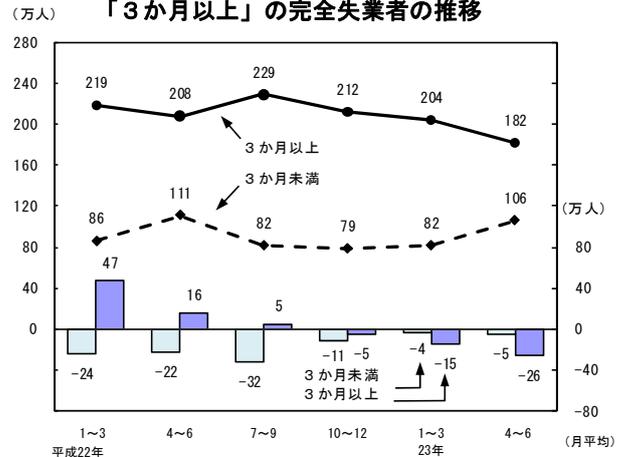
2 完全失業者（298万人、1年前に比べ35万人減少）のうち、失業期間が「1年以上」の者は、これまで増加が続いていたが、102万人と、9万人減少

- 失業期間「3か月以上」は182万人と、26万人減少。「3か月未満」は106万人と、5万人減少

失業期間が「1年以上」の完全失業者の推移



失業期間が「3か月未満」及び「3か月以上」の完全失業者の推移



（注）労働力調査（詳細集計）においては、1～3月期平均以降、東日本大震災の影響で調査実施が困難となった岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果を公表しています。
なお、対前年同期増減は、当該3県を除く全国の遡及結果との比較によるものです。

詳細は、以下を御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou2/4hanki/dt/index.htm>

【結果のポイント解説】

労働力調査

— 平成23年7月分 平成23年8月30日公表 —

【就業者数】

就業者数は、5973万人と前年同月に比べ20万人減少

- 就業者数は、4か月ぶりの減少
- 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「サービス業」などが減少、「医療、福祉」、「製造業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業	477万人と、	2万人減少
製造業	993万人と、	10万人増加
卸売業、小売業	1016万人と、	5万人増加
宿泊業、飲食サービス業	359万人と、	8万人減少
教育、学習支援業	259万人と、	8万人減少
医療、福祉	639万人と、	30万人増加
サービス業(他に分類されないもの)	429万人と、	14万人減少

【完全失業者数】

完全失業者数は、292万人と前年同月に比べ23万人減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了	30万人と、	6万人減少
勤め先都合	78万人と、	18万人減少
自己都合	109万人と、	6万人増加
学卒未就職	16万人と、	1年前と同数
新たに収入が必要	33万人と、	2万人減少
その他	21万人と、	3万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.7%と前月に比べ0.1ポイント上昇

完全失業率(季節調整値)(%)	{	4月	5月	6月	7月
対前月増減(ポイント)		4.7	4.5	4.6	4.7
		(0.1)	(-0.2)	(0.1)	(0.1)

- 男性は、4.9%と前月に比べ0.2ポイント上昇
- 女性は、4.5%と前月と同率

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

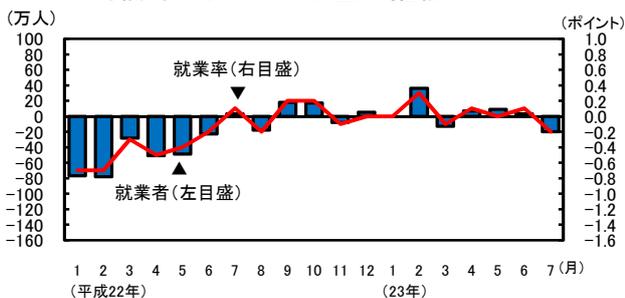
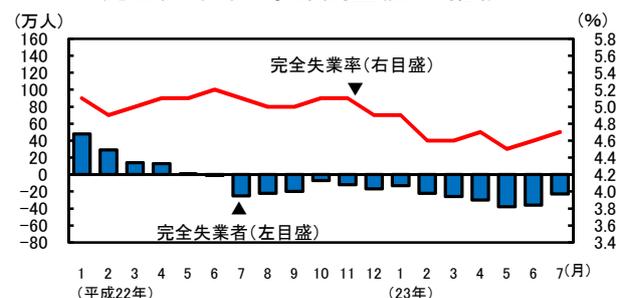


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



(注) 労働力調査においては、3月分以降、東日本大震災の影響で調査実施が困難となった岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果を公表しています。
 なお、増減数は、「全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)」の遡及結果との比較によるものです。

【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

— 平成23年7月分 平成23年8月26日公表 —

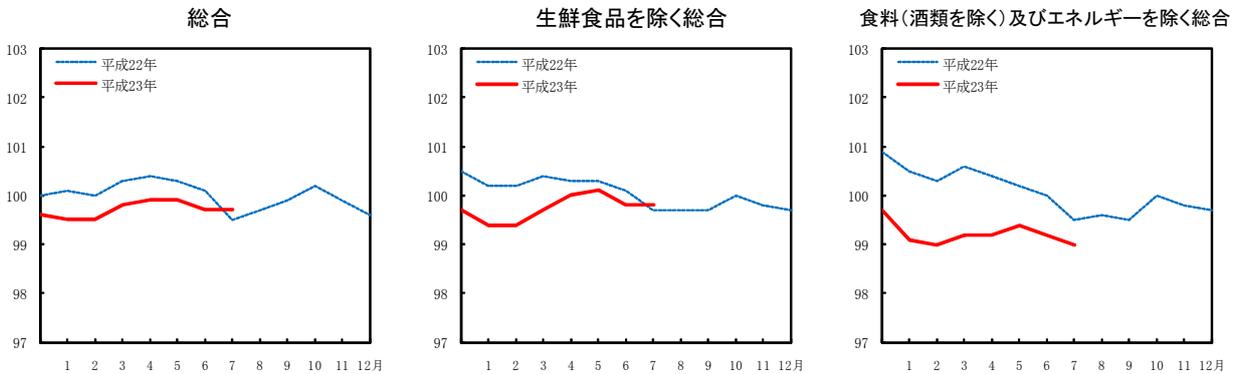
今月から平成22年基準に改定
 消費者物価指数では、家計の消費構造をよりの確に反映させるため、対象品目の見直しなどの基準改定を5年ごとに行っており、今月、新たな基準に基づく指数への切替えを行った。

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、6月 -0.4%→7月 0.2%とプラスに転じた

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、6月 -0.2%→7月 0.1%と2年7か月ぶりにプラス
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、6月 -0.8%→7月 -0.5%と下落幅が0.3ポイント縮小

指数の動き（平成22年＝100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

たばこの上昇の影響などにより、諸雑費が5.3%上昇
 ガソリン、電気代の上昇の影響などにより、交通・通信、光熱・水道が上昇

- ・ 総合指数の前年同月比が0.2%の上昇となった内訳を寄与度でみると、諸雑費、交通・通信、光熱・水道などは上昇、教養娯楽、家具・家事用品などは下落

[主な内訳]

10大費目	中分類、前年同月比(寄与度)	品目、前年同月比(寄与度)
上昇		
諸雑費	たばこ 38.3%(0.19)	
交通・通信	自動車等関係費 2.5%(0.20) …… ガソリン 10.2%(0.24) など	
光熱・水道	電気代 3.2%(0.10)	
下落		
教養娯楽	教養娯楽用耐久財 -27.2%(-0.46) …… テレビ -29.7%(-0.28) など	
家具・家事用品	家庭用耐久財 -12.0%(-0.14) …… 電気冷蔵庫 -25.7%(-0.05) など	

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く	住居	光熱	水道	家具	家事用品	被服及び履物	保健医療	交通	通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		総合	を除外*		食品	食料												
前年同月比(%)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.8)	(-0.8)	(-3.0)	(-0.3)	(-0.2)	(3.0)	(-5.1)	(-0.5)	(-0.2)	(0.6)	(0.2)	(-4.6)	(5.3)			
寄与度	0.2	0.1	-0.5	0.3	2.9	-0.2	-0.2	3.4	-4.8	0.3	-0.9	1.7	0.2	-3.6	5.3			
寄与度差		(-0.24)	(-0.56)	(-0.19)	(-0.12)	(-0.07)	(-0.04)	(0.21)	(-0.18)	(-0.02)	(-0.01)	(0.09)	(0.01)	(-0.52)	(0.30)			
		0.09	-0.35	0.07	0.11	-0.05	-0.05	0.24	-0.17	0.01	-0.04	0.25	0.01	-0.41	0.30			
		0.33	0.21	0.26	0.23	0.03	-0.01	0.03	0.01	0.03	-0.03	0.16	0.00	0.11	0.00			

* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合
 (注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成23年7月分 平成23年8月30日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28万円で、前年同月に比べ実質2.1%の減少

- 以下の費目などが増減に寄与
 - エコカー補助金制度の終了した自動車購入などの「自動車等関係費」（寄与度-2.16），贈与金などの「交際費」（同-0.93）などが減少
 - 一方，7月24日（東北3県を除く）に地上アナログ放送の終了による買い換えなどにより，テレビやビデオデッキなどの「教養娯楽用耐久財」（同0.71）などが増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	280,046	-1.8	-2.1	-2.1		5か月連続の実質減少
食料	87,861	1.1	0.8	0.19	〈増加〉飲料,調理食品など	2か月連続の実質増加
住居	18,989	15.9	16.2	0.93	〈増加〉設備修繕・維持,家賃地代	2か月ぶりの実質増加
光熱・水道	17,871	0.6	-2.7	-0.17	〈減少〉ガス代,電気代	5か月連続の実質減少
家具・家事用品	12,669	-0.1	4.9	0.22	〈増加〉室内装備・装飾品,寝具類など	4か月連続の実質増加
被服及び履物	12,078	-1.6	-1.9	-0.08	〈減少〉和服,被服関連サービスなど	3か月連続の実質減少
保健医療	12,822	-2.4	-1.5	-0.07	〈減少〉保健医療サービス	2か月連続の実質減少
交通・通信	35,501	-14.7	-16.1	-2.35	〈減少〉自動車等関係費,交通など	10か月連続の実質減少
教育	8,775	5.6	5.4	0.16	〈増加〉補習教育,授業料等	2か月ぶりの実質増加
教養娯楽	31,855	4.5	8.4	0.90	〈増加〉教養娯楽用耐久財,教養娯楽サービス	3か月ぶりの実質増加
その他の消費支出	81,625	-6.0	(-6.3)	(-1.44)	〈減少〉交際費,仕送り金など	2か月連続の減少

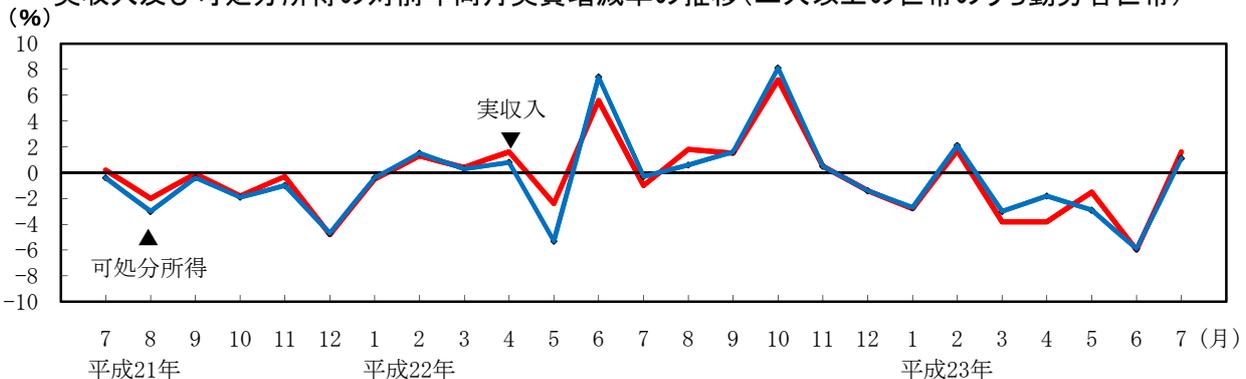
(注) ・「摘要」欄は，消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし，「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は，前年同月に比べ実質1.6%の増加

- 6月に減少した臨時収入・賞与が増加したことなどにより，5か月ぶりの増加

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



※対前年同月実質増減率については，消費者物価指数の平成22年基準改定に伴い，今月より平成22年基準を使用している。これに伴い，平成23年1月分～6月分について遡及改定している。

(注) 東日本大震災の影響により調査票の回収ができなかった地域については，他の地域の結果により補完して推計しています。

【結果のポイント解説】

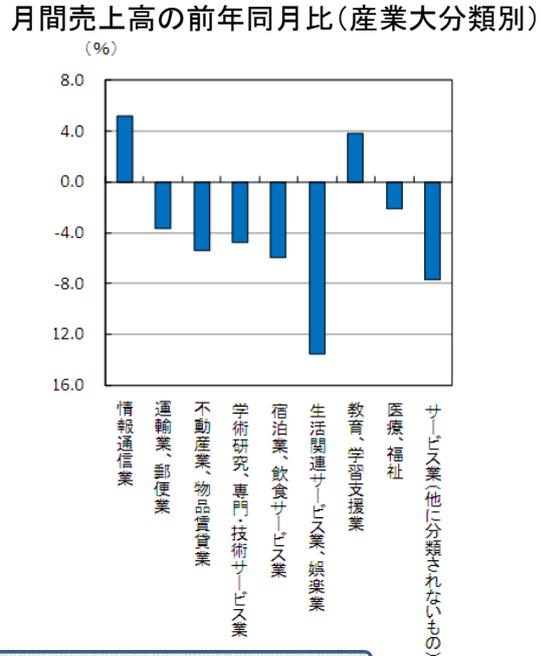
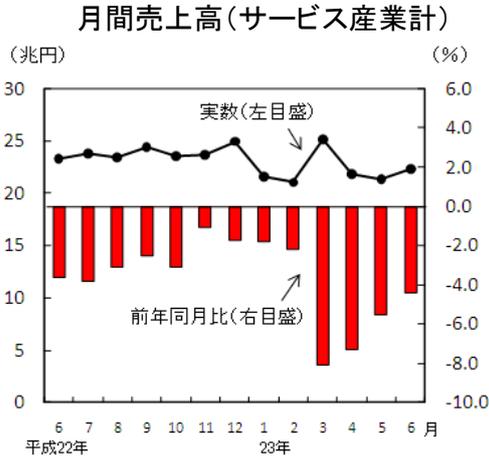
サービス産業動向調査

— 平成23年6月分（速報） 平成23年8月29日公表 —

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

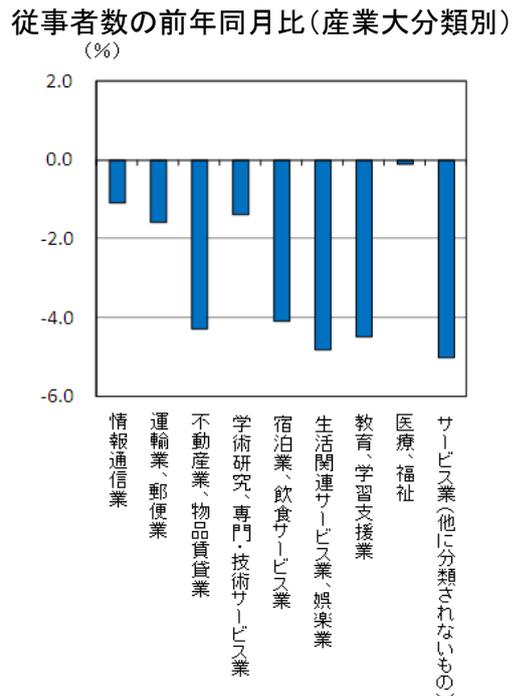
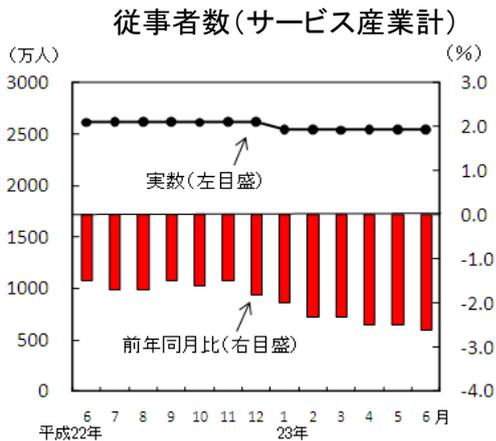
サービス産業の月間売上高は、22.3兆円

- サービス産業の月間売上高は、22.3兆円で前年同月に比べ4.4%の減少
- 産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」など7産業で減少。一方、「情報通信業」、「教育、学習支援業」で増加



サービス産業の従事者数は、2547万人

- サービス産業の従事者数は、2547万人で前年同月に比べ2.6%の減少
- 産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」、「生活関連サービス業、娯楽業」など全ての産業で減少



(注) 東日本大震災の影響により調査票の回収ができていない事業所のうち、被害が甚大な浸水地域等で事業活動の継続が確認されていない事業所並びに東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故に伴う警戒区域、計画的避難区域及び緊急時避難準備区域を所在地とする事業所については、平成23年4月分以降は、不明として集計に含めていません。また、売上高の3月分は、営業日換算して集計を行っています。

【結果のポイント解説】

人口推計

— 平成23年8月22日公表 —

【総人口（平成23年8月1日現在<概算値^{注1)}>）】

総人口は、1億2792万人

- ・ 総人口は、1億2792万人で、前年同月に比べ、15万人（0.12%）の減少^{注2)}

【総人口・日本人人口（平成23年3月1日現在<人口速報を基準とする確定値* >）】

総人口は、1億2792万8千人。日本人人口は、1億2627万6千人

- ・ 総人口は、1億2792万8千人で、前年同月に比べ、7万4千人（0.06%）の減少^{注2)}
 - ・ 0～14歳人口は、1692万5千人で、総人口に占める割合は 13.2%
 - ・ 15～64歳人口は、8138万1千人で、総人口に占める割合は 63.6%
 - ・ 65歳以上人口は、2962万3千人で、総人口に占める割合は 23.2%
- ・ 日本人人口は、1億2627万6千人

（注1）この概算値の推計では、平成23年3月の死亡者数は人口動態統計（厚生労働省）の概数、4月と5月の死亡者数は速報値を用いており、6月と7月の死亡者数は前年同月と同じと仮定して算出している。

（注2）前年同月との比較は、『人口推計の遡及補間補正值（暫定値）』（<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2-4.htm> 参照）により行っている。

なお、この補間補正值は平成22年国勢調査の確定人口公表後に更新する予定である。

年齢（5歳階級）、男女別人口

年齢階級	平成23年8月1日現在（概算値）			平成23年3月1日現在（人口速報を基準とする確定値*）					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口（単位 万人）			人口（単位 千人）					
総数	12792	6226	6566	127,928	62,285	65,643	126,276	61,518	64,758
0～4歳	543	279	264	5,433	2,788	2,645	5,380	2,761	2,619
5～9	552	282	269	5,534	2,835	2,699	5,491	2,812	2,678
10～14	594	305	290	5,958	3,054	2,904	5,911	3,030	2,881
15～19	606	310	296	6,055	3,100	2,955	5,986	3,068	2,919
20～24	662	339	323	6,668	3,416	3,252	6,438	3,309	3,129
25～29	737	378	359	7,407	3,792	3,615	7,193	3,686	3,507
30～34	803	408	396	8,167	4,146	4,021	7,981	4,059	3,922
35～39	964	488	476	9,702	4,913	4,789	9,534	4,838	4,695
40～44	912	460	452	8,838	4,455	4,382	8,679	4,390	4,290
45～49	796	400	397	8,073	4,056	4,018	7,943	4,000	3,943
50～54	762	380	382	7,633	3,810	3,823	7,541	3,769	3,772
55～59	833	412	421	8,459	4,187	4,271	8,387	4,153	4,233
60～64	1057	517	540	10,380	5,077	5,303	10,319	5,046	5,273
65～69	783	374	410	7,991	3,811	4,181	7,948	3,789	4,159
70～74	713	331	382	7,053	3,274	3,779	7,020	3,258	3,762
75～79	613	268	344	6,093	2,665	3,428	6,069	2,654	3,415
80～84	448	177	270	4,442	1,755	2,687	4,426	1,748	2,678
85歳以上	414	119	295	4,043	1,151	2,892	4,029	1,145	2,884
（再掲）									
0～14歳	1689	866	823	16,925	8,677	8,248	16,782	8,603	8,178
15～64	8132	4091	4041	81,381	40,952	40,428	80,002	40,319	39,682
65歳以上	2971	1269	1702	29,623	12,656	16,966	29,492	12,595	16,897
75歳以上	1474	564	910	14,578	5,571	9,007	14,524	5,547	8,977
	割合（単位 %）								
0～14歳	13.2	13.9	12.5	13.2	13.9	12.6	13.3	14.0	12.6
15～64	63.6	65.7	61.5	63.6	65.7	61.6	63.4	65.5	61.3
65歳以上	23.2	20.4	25.9	23.2	20.3	25.8	23.4	20.5	26.1
75歳以上	11.5	9.1	13.9	11.4	8.9	13.7	11.5	9.0	13.9

（注）・平成22年国勢調査人口速報集計による人口を基準としている。

・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

* 人口速報を基準とする確定値：平成22年国勢調査人口速報集計による人口を基準として、人口動態統計（概数）及び出入国管理統計により延長した推計値であり、平成22年国勢調査の確定人口公表後に更新する予定である。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

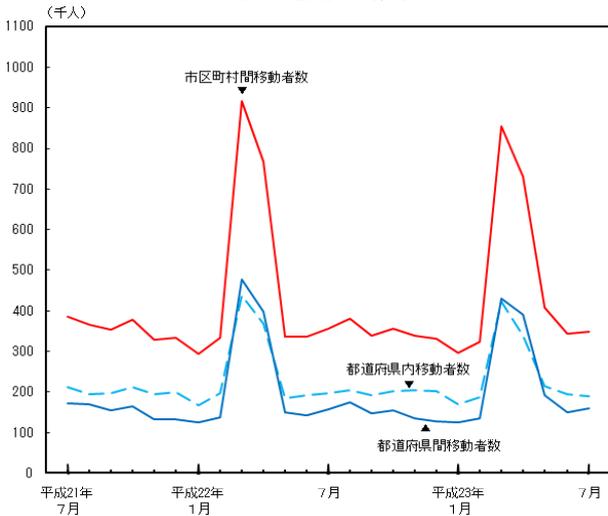
— 平成23年7月分 平成23年8月29日公表 —

【移動者数】

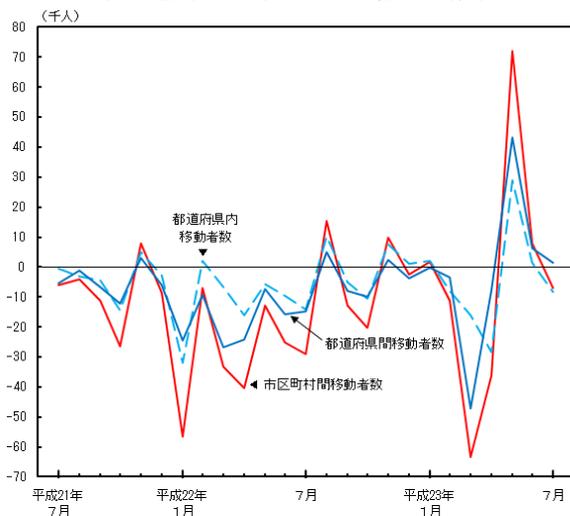
市区町村間移動者数は、34万8875人

- 市区町村間移動者数は、34万8875人で前年同月に比べ 6934人（1.9%）の減少
- 都道府県間移動者数は、15万9060人で前年同月に比べ 1273人（0.8%）の増加
- 都道府県内移動者数は、18万9815人で前年同月に比べ 8207人（4.1%）の減少

移動者数の推移

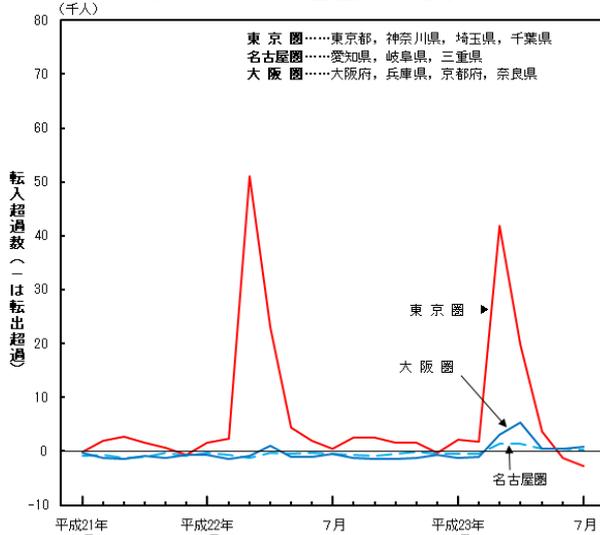


移動者数の対前年同月増減の推移

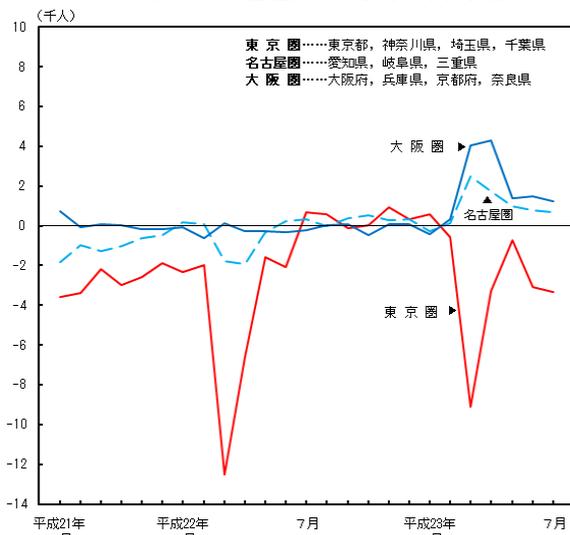


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成23年7月	27,589	30,408	-2,817	7,662	7,465	197	13,870	13,108	764
平成22年7月	28,335	27,805	530	7,673	8,170	-497	13,227	13,697	-470

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

【結果のポイント解説】

個人企業経済調査

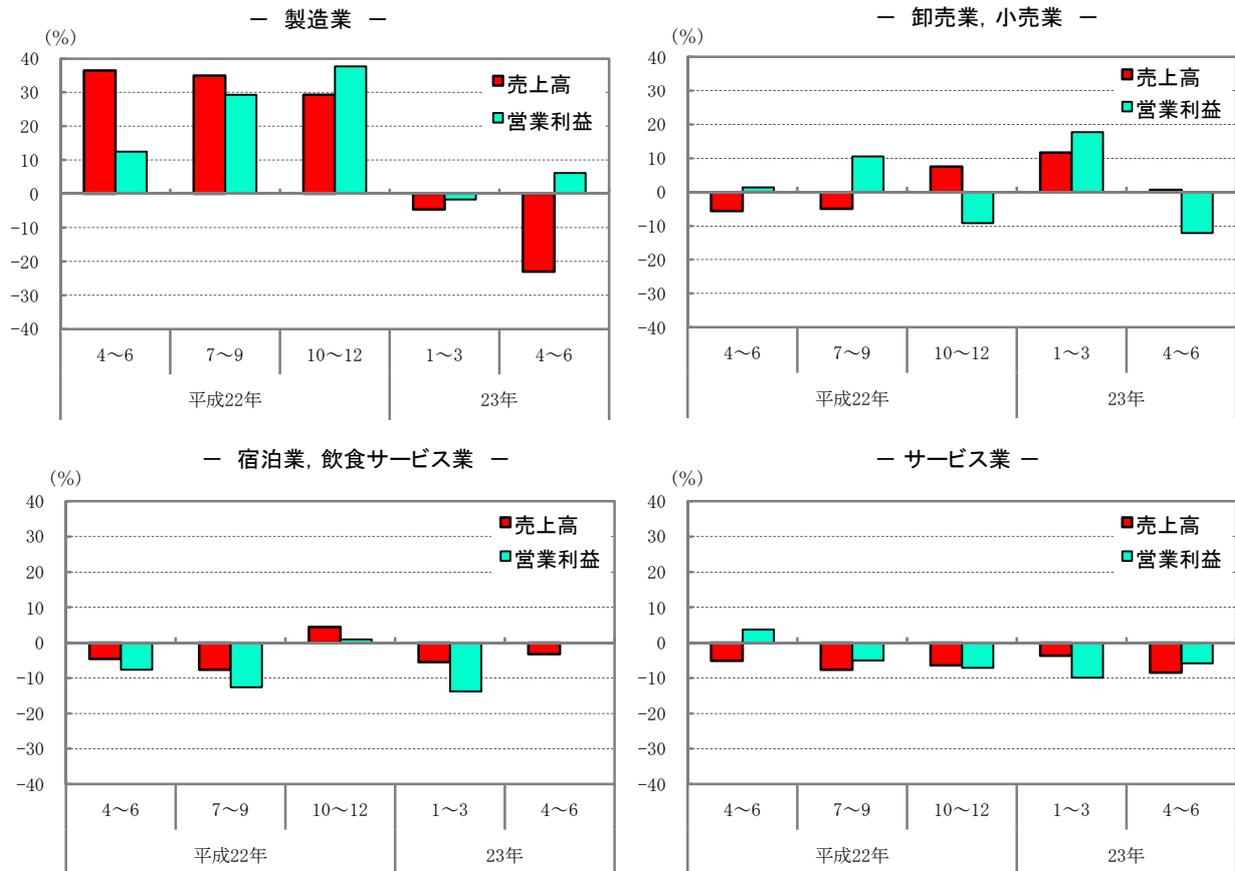
— 平成23年4～6月期（確報） 平成23年8月25日公表 —

【個人企業（個人経営の事業所）の1事業所当たり売上高及び営業利益】

売上高は「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」は、前年同期に比べ減少。「卸売業、小売業」は、3期連続で前年同期に比べ増加
 営業利益は「卸売業、小売業」及び「サービス業」は、前年同期に比べ減少。「製造業」は、2期ぶりに前年同期に比べ増加。「宿泊業、飲食サービス業」は、前年同期と同額

- 「製造業」の売上高は、205万9千円で、前年同期に比べ、-23.0%と2期連続で減少
 営業利益は、62万1千円で、前年同期に比べ、6.2%と2期ぶりに増加
- 「卸売業、小売業」の売上高は、414万3千円で、前年同期に比べ、0.6%と3期連続で増加
 営業利益は、43万4千円で、前年同期に比べ、-12.1%と2期ぶりに減少
- 「宿泊業、飲食サービス業」の売上高は、212万8千円で、前年同期に比べ、-3.2%と2期連続で減少
 営業利益は、39万4千円で、前年同期と同額
- 「サービス業」の売上高は、127万9千円で、前年同期に比べ、-8.5%と9期連続で減少
 営業利益は、49万7千円で、前年同期に比べ、-5.9%と4期連続で減少

1事業所当たり売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



(注)東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県では、平成23年1～3月期分の調査票の回収及び4～6月期分の調査票の配布ができませんでした。このため、平成23年1～3月期結果及び4～6月期結果については当該3県を除く全国の結果となっています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く) ^{注1}						消費者物価指数 ※			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者(原数値)	完全失業者(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成12年	-	-	-	-	-	-	102.7	103.0	103.1	105.9
13	-	-	-	-	-	-	101.9	102.1	102.2	104.9
14	-	-	-	-	-	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	-	-	-	-	-	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	-	-	-	-	-	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	-	-	-	-	-	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	-	-	-	-	-	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	-	-	-	-	-	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	-	-	-	-	-	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6321	6004	317	4231	5.0	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6297	5980	317	4252	5.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0
平成21年 7月	6330	5990	340	4224	5.4	5.5	100.5	100.8	100.5	101.0
8	6357	6014	343	4195	5.4	5.3	100.8	100.8	100.8	101.1
9	6357	6012	344	4199	5.4	5.3	100.8	100.9	100.9	101.2
10	6317	5993	324	4241	5.1	5.2	100.4	100.8	100.4	101.2
11	6298	5985	313	4261	5.0	5.2	100.2	100.6	100.1	101.1
12	6254	5954	300	4297	4.8	5.2	100.0	100.5	100.0	100.9
平成22年 1月	6249	5941	308	4299	4.9	5.1	100.1	100.2	100.1	100.5
2	6223	5914	309	4319	5.0	4.9	100.0	100.2	100.0	100.3
3	6272	5941	330	4273	5.3	5.0	100.3	100.4	100.4	100.6
4	6326	5987	339	4216	5.4	5.1	100.4	100.3	100.4	100.4
5	6341	6010	331	4208	5.2	5.1	100.3	100.3	100.4	100.2
6	6328	5999	329	4224	5.2	5.2	100.1	100.1	100.1	100.0
7	6307	5993	315	4242	5.0	5.1	99.5	99.7	99.4	99.5
8	6318	5996	321	4233	5.1	5.0	99.7	99.7	99.6	99.6
9	6354	6030	324	4197	5.1	5.0	99.9	99.7	99.8	99.5
10	6327	6010	317	4228	5.0	5.1	100.2	100.0	100.2	100.0
11	6278	5977	301	4273	4.8	5.1	99.9	99.8	99.9	99.8
12	6242	5959	283	4311	4.5	4.9	99.6	99.7	99.6	99.7
平成23年 1月	6236	5941	295	4315	4.7	4.9	99.5	99.4	99.5	99.1
2	6238	5950	287	4312	4.6	4.6	99.5	99.4	99.5	99.0
3	6232	5928	304	4317	4.9	4.6	99.8	99.7	99.8	99.2
4	6302	5994	309	4247	4.9	4.7	99.9	100.0	99.9	99.2
5	6312	6019	293	4242	4.6	4.5	99.9	100.1	99.9	99.4
6	6295	6002	293	4258	4.7	4.6	99.7	99.8	99.7	99.2
7	6266	5973	292	4289	4.7	4.7	99.7	99.8	99.7	99.0
		対前年差(万人)		対前年差(万人)			対前年比(%)		対前年比(%)	
平成13年	-	-	-	-	-	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
14	-	-	-	-	-	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-	-	-	-	-	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-	-	-	-	-	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	-	-	-	-	-	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	-	-	-	-	-	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-	-	-	-	-	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-	-	-	-	-	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-24	-24	0	21	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
		対前年同月差(万人)		対前年同月差(万人)	対前年同月差(%)	対前年同月差(%)	対前年同月比(%)		対前年同月比(%)	
平成22年 7月	-23	3	-25	18	-0.4	-0.1	-0.9	-1.1	-1.0	-1.5
8	-39	-18	-22	38	-0.3	-0.1	-0.9	-1.0	-0.9	-1.5
9	-3	18	-20	-2	-0.3	0.0	-0.6	-1.1	-0.6	-1.5
10	10	17	-7	-13	-0.1	0.1	0.2	-0.6	0.3	-0.8
11	-20	-8	-12	12	-0.2	0.0	0.1	-0.5	0.2	-0.9
12	-12	5	-17	14	-0.3	-0.2	0.0	-0.4	0.1	-0.7
平成23年 1月	-13	0	-13	16	-0.2	0.0	-0.6	-0.8	-0.6	-1.3
2	15	36	-22	-7	-0.4	-0.3	-0.5	-0.8	-0.6	-1.3
3	-40	-13	-26	44	-0.4	0.0	-0.5	-0.7	-0.6	-1.4
4	-24	7	-30	31	-0.5	0.1	-0.4	-0.2	-0.5	-1.1
5	-29	9	-38	34	-0.6	-0.2	-0.4	-0.1	-0.4	-0.8
6	-33	3	-36	34	-0.5	0.1	-0.4	-0.2	-0.4	-0.8
7	-41	-20	-23	47	-0.3	0.1	0.2	0.1	0.3	-0.5

(注1) 東日本大震災の影響により、平成23年3月結果以降、「全国」の結果に代えて、「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」の結果を公表している。また、平成23年2月以前の数値も、「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」の遡及数値を用いている。

※消費者物価指数は平成23年7月結果公表時より平成22年基準に改定した。

なお、対前年比は各基準年の公表値による。対前年同月比は、平成22年12月以前は平成17年基準、23年1月以降は平成22年基準の公表値による。(平成23年1月以降は平成22年基準による22年と23年の結果を用いて算出。)

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注2}						家計消費状況調査 ^{注2}			家計消費 指数 ^{注3, ※2}	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯				
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額		
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性向					
(円)						(円)			(平成22年=100)		
平成 12年	317,328	562,754	474,411	341,896	88,343	72.1	-	-	-	-	
13	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-	
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
平成21年 7月	285,078	573,821	469,571	316,623	104,250	67.4	16,627	820	4,155	99.2	
8	290,972	466,393	389,498	318,067	76,894	81.7	12,467	918	3,706	98.9	
9	277,110	422,120	348,785	301,796	73,335	86.5	11,407	827	4,038	96.4	
10	287,789	459,704	387,048	306,399	72,656	79.2	14,785	943	4,007	100.5	
11	284,740	428,219	354,753	303,564	73,465	85.6	14,935	1,140	4,302	97.1	
12	337,887	906,884	768,386	359,254	138,497	46.8	15,066	1,490	5,007	115.6	
平成22年 1月	291,918	434,344	362,227	321,633	72,116	88.8	10,937	1,244	4,044	98.5	
2	261,163	464,866	391,042	285,211	73,825	72.9	15,010	981	3,838	89.8	
3	319,991	439,410	362,466	352,552	76,944	97.3	18,627	1,751	4,301	110.6	
4	299,996	474,616	383,980	331,621	90,636	86.4	14,059	1,328	4,074	104.4	
5	280,714	421,413	320,542	303,326	100,872	94.6	10,554	961	4,038	95.9	
6	276,494	733,886	599,669	297,809	134,217	49.7	14,091	965	4,075	94.0	
7	285,274	562,094	463,447	316,659	98,647	68.3	16,128	1,121	4,236	100.0	
8	293,361	470,717	388,478	323,758	82,239	83.3	16,729	1,227	3,913	101.5	
9	275,367	425,771	352,244	307,437	73,527	87.3	15,002	1,153	3,991	96.2	
10	287,433	494,398	419,532	320,727	74,866	76.4	10,538	1,108	4,399	99.8	
11	284,212	431,281	357,263	309,548	74,018	86.6	6,431	890	4,741	97.4	
12	327,006	895,511	758,719	349,495	136,792	46.1	9,142	1,271	5,211	111.8	
平成23年 1月	289,191	419,728	350,363	317,907	69,365	90.7	6,430	1,032	4,283	96.8	
2	260,793	470,071	396,810	283,611	73,261	71.5	9,331	885	3,862	89.2	
3	291,900	419,862	349,566	313,850	70,296	89.8	15,579	1,360	4,257	102.0	
4	292,559	454,433	375,329	324,744	79,104	86.5	8,582	1,474	4,305	101.6	
5	276,159	413,506	310,021	301,174	103,485	97.1	9,345	1,291	4,347	94.9	
6	265,807	687,212	561,723	286,056	125,489	50.9	10,580	907	4,437	92.5	
7	280,046	572,662	469,906	309,356	102,756	65.8	11,179	1,033	4,568	96.9	
	対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差(%)				対前年比(%)
平成 13年	-1.7	-0.9	-0.9	-0.8	-1.8	0.0				-	
14	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-	
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
	対前年同月比(実質)(%) ※1					対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (%)	対前年同月比(実質)(%) ※1		対前年同月比 (%)	
平成22年 7月	1.1	-1.0	-0.3	1.0	-5.4	0.9	-2.5	84.7	2.9	0.8	
8	1.7	1.8	0.6	2.7	7.0	1.6	34.9	85.2	6.6	2.6	
9	0.0	1.5	1.6	2.5	0.3	0.8	32.2	89.7	-0.6	-0.2	
10	-0.4	7.2	8.1	4.4	3.0	-2.8	-28.6	64.1	9.5	-0.7	
11	-0.4	0.5	0.5	1.8	0.8	1.0	-56.9	8.3	10.0	0.3	
12	-3.3	-1.4	-1.4	-2.8	-1.2	-0.7	-39.2	18.0	4.0	-3.3	
平成23年 1月	-0.3	-2.8	-2.7	-0.6	-3.8	1.9	-41.1	14.3	6.5	-1.7	
2	0.5	1.7	2.1	0.0	-0.8	-1.4	-37.8	24.1	1.2	-0.7	
3	-8.2	-3.8	-3.0	-10.5	-8.6	-7.5	-16.4	7.3	-0.4	-7.8	
4	-2.0	-3.8	-1.8	-1.6	-12.7	0.1	-39.0	57.7	6.2	-2.7	
5	-1.2	-1.5	-2.9	-0.3	2.6	2.5	-11.5	93.2	8.1	-1.0	
6	-3.5	-6.0	-5.9	-3.5	-6.5	1.2	-24.9	28.1	9.3	-1.6	
7	-2.1	1.6	1.1	-2.6	4.2	-2.5	-30.7	35.4	7.5	-3.1	

(注2) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注3) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

※1 対前年同月比(実質)については、消費者物価指数の平成22年基準改定に伴い、今月号より平成22年基準を使用している。これに伴い平成23年1月分～6月分について遡及改定している。

※2 家計消費指数の基準年を平成17年から平成22年に改定したことに伴い、平成14年以降について遡及改定している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査						
	売上高						
	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注4}					
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業	
(百万円)							
平成12年	-	-	-	-	-	-	
13	-	-	-	-	-	-	
14	-	-	-	-	-	-	
15	-	-	-	-	-	-	
16	-	-	-	-	-	-	
17	-	-	-	-	-	-	
18	-	-	-	-	-	-	
19	-	-	-	-	-	-	
20	-	-	-	-	-	-	
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594	
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498	
平成21年	6月	24,199,632	3,601,186	1,817,649	3,757,553	2,430,778	3,376,814
	7	24,685,583	3,630,566	1,987,739	4,030,590	2,468,550	3,595,586
	8	24,132,585	3,574,647	2,163,373	3,833,234	2,367,024	3,620,761
	9	24,981,688	3,467,365	1,917,599	3,978,261	2,438,983	3,435,165
	10	24,318,344	3,667,083	1,969,105	4,074,414	2,390,713	3,571,787
	11	23,919,349	3,565,818	1,954,231	3,946,919	2,431,015	3,370,217
	12	25,386,830	3,657,456	2,156,633	4,191,645	2,500,544	3,519,231
平成22年	1月	22,024,288	3,391,717	1,776,688	3,473,169	2,125,512	3,580,898
	2	21,495,719	3,324,727	1,666,817	3,598,454	2,287,227	2,714,565
	3	27,336,234	3,763,687	1,911,496	4,217,275	2,840,274	3,185,593
	4	23,542,259	3,576,702	1,811,574	4,001,773	2,372,908	3,158,483
	5	22,574,492	3,470,653	1,887,083	3,748,369	2,242,694	3,392,791
	6	23,329,368	3,609,897	1,752,964	3,911,229	2,470,893	3,191,833
	7	23,759,586	3,627,980	1,899,734	4,154,432	2,436,564	3,383,271
	8	23,393,081	3,583,435	2,034,638	4,055,113	2,316,218	3,473,519
	9	24,365,628	3,572,209	1,797,919	4,105,875	2,424,758	3,258,352
	10	23,564,266	3,630,824	1,899,491	4,142,651	2,333,091	3,387,808
	11	23,668,011	3,611,773	1,842,484	4,128,389	2,387,387	3,139,625
	12	24,956,110	3,738,631	2,088,434	4,265,475	2,472,397	3,285,761
平成23年	1月	21,621,189	3,419,782	1,730,517	3,480,383	2,046,166	3,409,360
	2	21,031,065	3,330,559	1,588,897	3,538,356	2,175,996	2,584,227
	3	25,110,963	3,708,560	1,597,486	3,954,057	2,572,194	2,452,183
	4	p 21,818,463	p 3,517,115	p 1,636,071	p 3,734,860	p 2,130,907	p 2,734,210
	5	p 21,344,103	p 3,452,700	p 1,736,554	p 3,542,529	p 2,102,639	p 2,992,338
	6	p 22,311,425	p 3,533,334	p 1,646,992	p 3,768,001	p 2,279,476	p 2,756,426
				対前年比(%)			
平成13年		-	-	-	-	-	-
14		-	-	-	-	-	-
15		-	-	-	-	-	-
16		-	-	-	-	-	-
17		-	-	-	-	-	-
18		-	-	-	-	-	-
19		-	-	-	-	-	-
20		-	-	-	-	-	-
21		-	-	-	-	-	-
22		-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
				対前年同月比(%)			
平成22年	6月	-3.6	0.2	-3.6	4.1	1.7	-5.5
	7	-3.8	-0.1	-4.4	3.1	-1.3	-5.9
	8	-3.1	0.2	-6.0	5.8	-2.1	-4.1
	9	-2.5	3.0	-6.2	3.2	-0.6	-5.1
	10	-3.1	-1.0	-3.5	1.7	-2.4	-5.2
	11	-1.1	1.3	-5.7	4.6	-1.8	-6.8
	12	-1.7	2.2	-3.2	1.8	-1.1	-6.6
平成23年	1月	-1.8	0.8	-2.6	0.2	-3.7	-4.8
	2	-2.2	0.2	-4.7	-1.7	-4.9	-4.8
	3	-8.1	-1.5	-16.4	-6.2	-9.4	-23.0
	4	p -7.3	p -1.7	p -9.7	p -6.7	p -10.2	p -13.4
	5	p -5.5	p -0.5	p -8.0	p -5.5	p -6.2	p -11.8
	6	p -4.4	p -2.1	p -6.0	p -3.7	p -7.7	p -13.6

(注4) 9産業のうち, 従事者数(平成22年平均)の上位5産業を掲載

(注5) pの付された数値は速報値

(注6) 年次の数値は1~12月の合計

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注8}			家計調査	個人企業経済調査			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成12年 ^{注9}	-	-	-	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	-	-	-	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	-	-	-	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	-	-	-	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	-	-	-	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	-	-	-	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	-	-	-	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	-	-	-	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3230	1650	33.8	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3210	1685	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
平成21年								
4~6月期	3265	1617	33.1	251,343	1,959	4,366	2,305	1,473
7~9月期	3216	1671	34.2	244,435	1,860	4,168	2,330	1,412
10~12月期	3201	1688	34.5	264,272	2,031	4,252	2,200	1,416
平成22年								
1~3月期	3217	1636	33.7	249,934	2,141	3,669	2,180	1,268
4~6月期	3191	1672	34.4	247,309	2,675	4,120	2,199	1,398
7~9月期	3218	1706	34.6	246,566	2,511	3,963	2,151	1,303
10~12月期	3212	1727	35.0	261,195	2,626	4,570	2,296	1,326
平成23年								
1~3月期	3164	1739	35.5	243,784	2,042	4,099	2,060	1,221
4~6月期	3252	1701	34.3	241,984	2,059	4,143	2,128	1,279
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成13年 ^{注9}	-	-	-	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-	-	-	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-	-	-	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-	-	-	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	-	-	-	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	-	-	-	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-	-	-	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-	-	-	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-20	35	0.6	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)※		対前年同期比(%)			
平成22年								
4~6月期	-74	55	1.3	-0.5	36.5	-5.6	-4.6	-5.1
7~9月期	2	35	0.4	1.7	35.0	-4.9	-7.7	-7.7
10~12月期	11	39	0.5	-1.4	29.3	7.5	4.4	-6.4
平成23年								
1~3月期	-53	103	1.8	-1.9	-4.6	11.7	-5.5	-3.7
4~6月期	61	29	-0.1	-1.7	-23.0	0.6	-3.2	-8.5

(注8) 詳細集計

東日本大震災の影響により、平成23年1~3月期平均結果以降、「全国」の結果に代えて、「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」の結果を公表している。また、平成22年10~12月期平均以前の数値も、「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」の遡及数値を用いている。

(注9) 個人企業経済調査は年度計

(注10) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

※ 家計調査の対前年同期比(実質)については、消費者物価指数の平成22年基準改定に伴い、今月号より平成22年基準を使用している。これに伴い平成23年1~3月期及び4~6月期分について遡及改定している。

【今月のメッセージ】
ワーク・ライフ・バランスを測る
—平成23年社会生活基本調査の実施—

総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室長 栗原 直樹

＜社会生活基本調査とは～国民の生活時間の使い方を明らかにする～＞

総務省統計局では、今年の10月20日現在で、[平成23年社会生活基本調査](#)を実施します。社会生活基本調査は、統計法に基づく基幹統計調査であり、国民が1日の生活時間を、仕事、家事や育児、地域での活動等各種の活動にどのように配分しているかを把握します。いわば、「時間」という尺度を通じて、物質的・金銭的な尺度だけでは測ることができない国民生活の質的な側面を明らかにすることができる点に特色があります。

この調査の結果は、ワーク・ライフ・バランスの推進、少子高齢化対策、男女共同参画のほか、地域におけるスポーツ、文化、ボランティア活動の振興など、国や地方公共団体の各種行政施策の企画立案やその推進に必要な基礎資料として幅広く利用されております。

今回の調査では、「ワーク・ライフ・バランスの把握の充実」、「ボランティア活動の把握の充実」、「東日本大震災によるライフスタイルの変化可能性の把握」という点を大きなポイントと考えています。

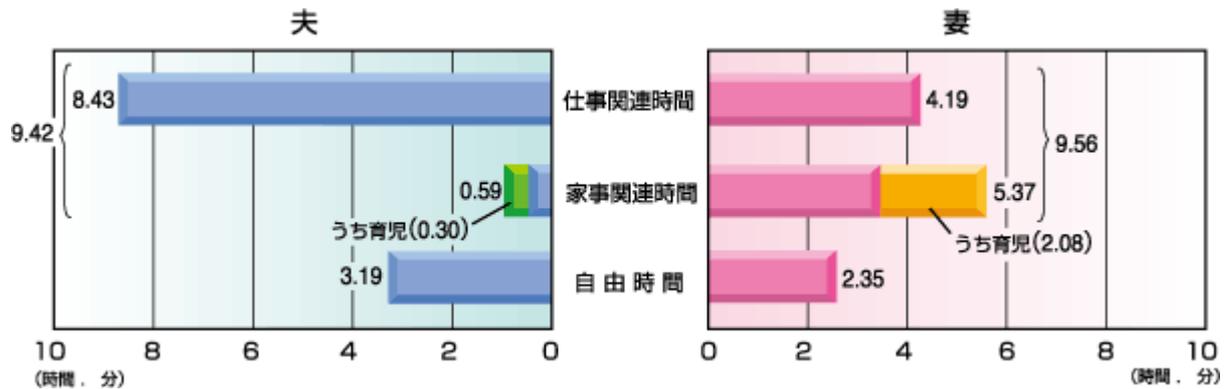
＜ワーク・ライフ・バランスの把握の充実＞

少子高齢化の進む我が国社会では、将来的に働き手（[労働力人口](#)）が減少してしまうことへの対応が重要な課題となっております。このため、育児や介護などをしながら誰もが労働市場に参加できる環境づくりが求められております。また、働いている人についても、仕事と家庭生活との調和を図り、特に男性の育児への参加を促進することは少子化対策にも資するものと考えられます。こうしたことなどから、近年、ワーク・ライフ・バランスに対する社会全体の関心が高まっているところです。

このワーク・ライフ・バランスの状況を見るに当たって、仕事や家庭生活等に費やされた「時間」は有効な指標となります。しかしながら、一口にワーク・ライフ・バランスといっても、同じ働いている人の中でも、育児や介護などをしながら働いている人とそうでない人では1日の生活時間の配分が異なってくる場合があると考えられ、そうした個人の置かれた状況も踏まえて詳しく分析する必要があります。その意味で、社会生活基本調査は、性別、年齢別、雇用形態別又は育児や介護をしている人などの属性別に、1日の生活時間の配分状況を15分単位で詳しく把握することができることから、大変貴重なデータを提供しております。

平成18年に実施した前回の調査結果から、6歳未満の子供がいる共働き世帯の夫・妻の1日当たりの時間配分を見ると、夫と比べて妻の家事関連時間は長く、特に育児に関する時間は夫の約4倍となっていることが分かります（図1参照）。

図1) 6歳未満の子供がいる共働き世帯の夫・妻の1日当たりの生活時間(平成18年)



今回の調査では、ワーク・ライフ・バランスの把握を一層充実させるため、新たにワーク・ライフ・バランス関連の調査事項として、「有給休暇の取得日数」、「勤務形態（フルタイムや短時間勤務などの別）」、「希望する1週間の就業時間」、「健康状態」等を追加し、充実を図っております。

これらの新たな調査事項により、国民のワーク・ライフ・バランスの現状をより多角的に分析できるようになるなど、ワーク・ライフ・バランスに関する今後の社会全体の取組を進めていく上で有益な情報を提供できるものと考えております。

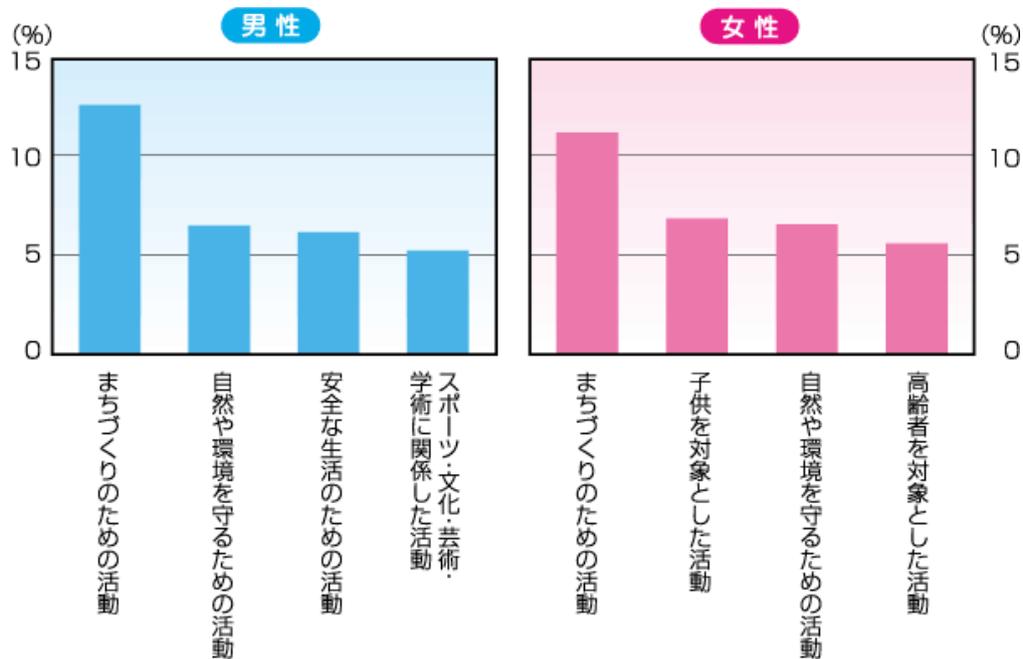
<NPOとの関わりなどボランティア活動の把握の充実>

社会生活基本調査からは、国民のボランティア活動の実施状況も明らかになります。平成18年の調査の結果から、ボランティア活動をした人の割合をみると、男女とも「まちづくりのための活動」や「自然や環境を守るための活動」が高くなっているほか、男性では「安全な生活のための活動」が、女性では「子供を対象とした活動」がそれぞれ高くなっています（図2参照）。

こうしたボランティア活動を含め、近年、地域住民等の主体的な参加の下、子育て、福祉、まちづくりなどを行う地域コミュニティ活動の重要性が指摘されており、特にNPOなどの果たす役割が注目されております。そうした状況を踏まえ、今回の調査では、ボランティア活動に関する調査項目の充実を図ることとし、行ったボランティア活動について、「1回当たりの活動時間」や「NPOなどの組織との関わり」を新たに調査することとしております。

この度の東日本大震災では、全国から多くの人々が被災地に駆けつけ、ボランティア活動に参加していると言われております。社会生活基本調査のボランティアに関する調査項目の中では、「災害に関係した活動」という項目がありますので、こうした状況についても、今回の調査を通じて明らかになることが期待されます。

図2) ボランティア活動をした人の割合(平成18年)－10歳以上, 男女別上位4項目－



<ライフスタイルの変化の可能性を見る>

現在、原発事故に伴う電力不足の中で、国民一人一人が節電等に取り組んでおりますが、それらは日々のライフスタイルに何らかの影響を及ぼしている可能性があります。例えば、サマータイムなどを導入している職場に勤めている人の場合には、仕事の開始時間が普段よりも早まる上、仕事が終わった後の時間を有効に活用する人もいるなど、1日の中での「時間」の配分が従前とは変わってきているものと思われます。

調査の時点は10月であり、最も節電が要求されると考えられる夏場からは時期的には少し離れますが、今回の調査を通じて、国民のライフスタイルの何らかの変化が明らかになる可能性があるという点も注目すべきポイントです。

<最後に(正確な調査の実施に向けて)>

社会生活基本調査は、生活時間の把握を通じて国民生活の実態を明らかにするという貴重な役割を担っており、仕事と生活の調和など今後のよりよい社会を実現していく上で大変重要な調査であります。

また、人々の日々の生活行動を明らかにする生活時間統計については、諸外国においてもその有用性が認識され、近年、各国で生活時間調査が行われており、[社会生活基本調査の結果](#)は、生活時間に関する国際比較を通じて、今後の我が国社会の在り方を考えていくことなどにも役立ちます。

今回の調査内容の充実等を踏まえ、各方面において、調査結果が一層活用されることを願っております。

なお、この調査の対象となるのは、全国から統計的な方法により選ばれた約8万4千世帯のお宅に住む10歳以上の方であり、原則として統計調査員が調査票の配布と回収にお宅に伺います（ただし、一部の調査地域では回答をインターネットにより行うことも可能）。この調査に当たる統計調査員を始めとする調査関係者は、調査された内容を他に漏らすことは統計法によって固く禁じられておりますので、調査対象に選ばれた世帯の皆様におかれては、調査への御回答をよろしくお願いいたします。

（平成23年社会生活基本調査に関する詳しい情報についてはこちらも御覧ください。）

<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

〔 本文は「統計 Today No.42」（平成23年9月6日）

<http://www.stat.go.jp/info/today/O42.htm> から引用しました。 〕

公表予定(平成23年9月～平成23年12月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成23年			
9月			
2日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成23年8月分
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年7月分(速報)
13日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年7月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年7月分
20日	人口推計		平成23年4月1日現在確定値及び平成23年9月1日現在概算値
29日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年8月分
	サービス産業動向調査		平成23年7月分(速報)及び平成23年4月分(確報)
30日	労働力調査	基本集計	平成23年8月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年8月分
	消費者物価指数	全国	平成23年8月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成23年9月分
	小売物価統計調査	全国	平成23年8月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成23年9月分
10月			
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年8月分(速報)
7日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成23年9月分
14日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年8月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年8月分
20日	人口推計		平成23年5月1日現在確定値及び平成23年10月1日現在概算値
27日	サービス産業動向調査		平成23年8月分(速報)及び平成23年5月分(確報)
28日	労働力調査	基本集計	平成23年9月分及び平成23年7～9月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年9月分
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成23年4～6月期平均
	消費者物価指数	全国	平成23年9月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成23年10月分
	小売物価統計調査	全国	平成23年9月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成23年10月分
31日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年9月分
月中	平成21年全国消費実態調査	各種係数及び所得分布に関する結果	平成22年10月1日現在
	国勢調査	人口等基本集計(全国・岩手県、宮城県及び福島県を除く都道府県)	
11月			
8日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年9月分(速報)及び平成23年7～9月期平均(速報)
7日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成23年10月分
15日	労働力調査	詳細集計	平成23年7～9月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯、総世帯、単身世帯)	平成23年7～9月期
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年9月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯、総世帯・単身世帯)	平成23年7～9月期
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年9月分(確報)及び平成23年7～9月期平均(確報)
	家計消費状況調査	I C T関連項目	平成23年7～9月期平均
21日	人口推計		平成23年6月1日現在確定値及び平成23年11月1日現在概算値
25日	消費者物価指数	全国	平成23年10月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成23年11月分
	小売物価統計調査	全国	平成23年10月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成23年11月分
28日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年10月分
	サービス産業動向調査		平成23年9月分(速報)及び平成23年7～9月期(速報)
29日	労働力調査	基本集計	平成23年6月分(確報)及び平成23年4～6月期(確報)
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年10月分
中旬	個人企業経済調査	動向編	平成23年10月分
下旬	個人企業経済調査	動向編	平成23年7～9月期(速報)
			平成23年7～9月期(確報)
12月			
2日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成23年11月分
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年10月分(速報)
13日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年10月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年10月分
20日	人口推計		平成23年7月1日現在確定値及び平成23年12月1日現在概算値
26日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年11月分
28日	労働力調査	基本集計	平成23年11月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年11月分
	消費者物価指数	全国	平成23年11月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成23年12月分
	小売物価統計調査	全国	平成23年11月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成23年12月分
下旬	サービス産業動向調査		平成23年10月分(速報)及び平成23年7月分(確報)
	平成21年経済センサス-基礎調査	親会社と子会社の名寄せによる集計	平成21年7月1日現在

利用案内

●各統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/4.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、IT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2011/index.htm>

・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>

10月20日現在で、 社会生活基本調査を実施します！



調査の対象となった地域には、調査の準備のため、9月から調査員がお伺いします。

詳しくは次のサイトをご覧ください。

【社会生活基本調査のページ】

調査の概要や過去の調査結果について掲載しております。

<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>



【平成23年社会生活基本調査のはなし】

調査の目的や調査項目の必要性及び調査結果の利用などについてわかりやすく解説した資料を掲載しております。

<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/guide/index.htm>

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー

平成 23 年 9 月

平成 23 年 9 月 発行

編集・発行 総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp